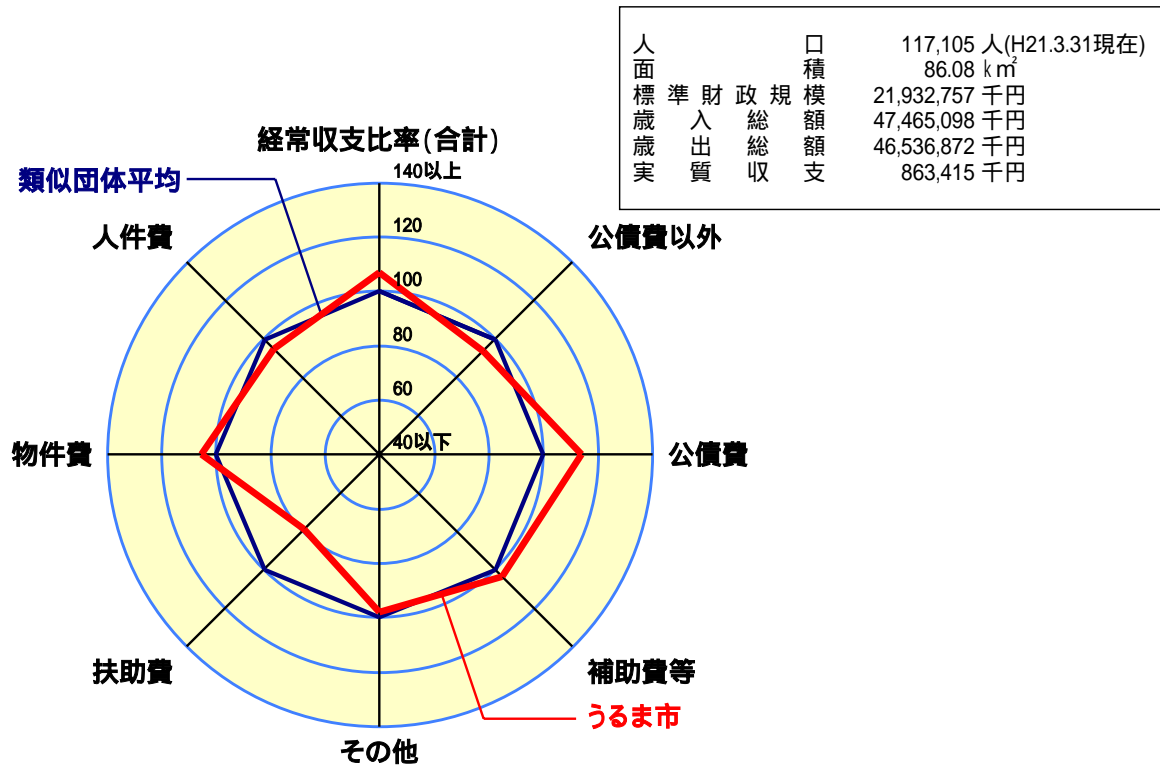
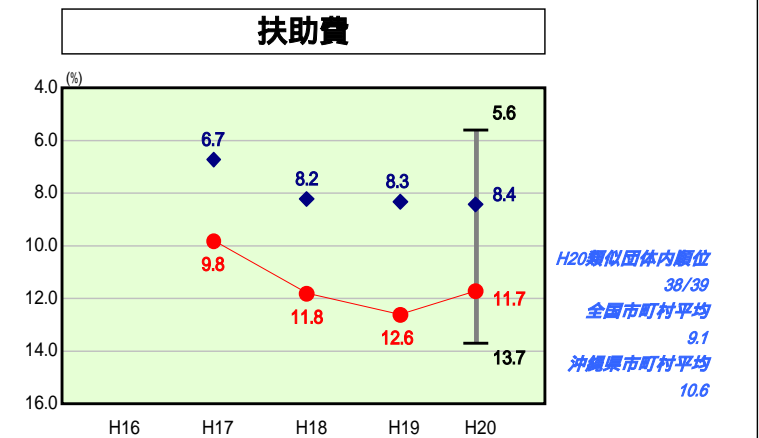
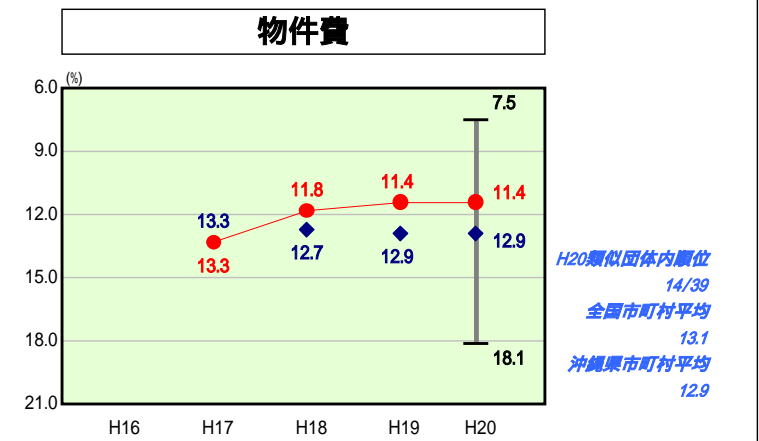
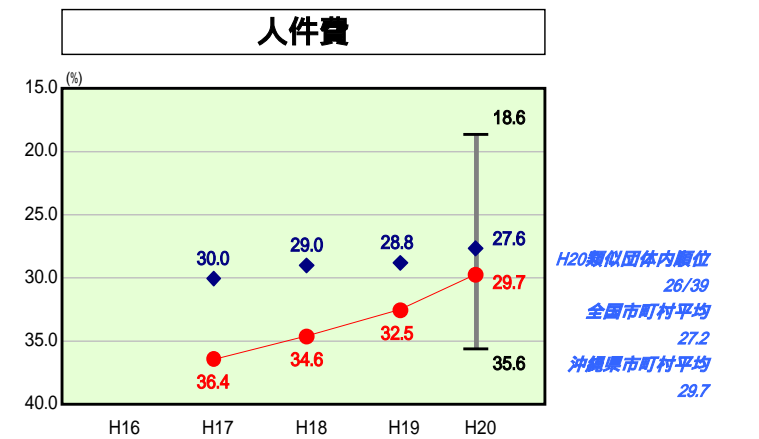
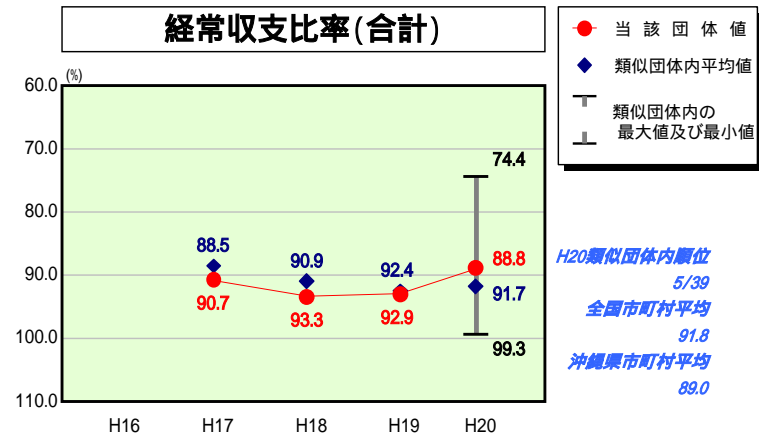


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
・職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっている。職員数が類似団体より多い要因としては、合併により2市2町の職員を引き継いだことが挙げられる。人件費の削減については、定員適正化計画(平成17年度～平成26年度、26.5%)に基づき職員定数の削減を行う。

物件費
・物件費については、類似団体より低い水準にある。今後も改革集中プランに沿って、事務事業全般にわたって、民間委託等を推進し、賃金、需要費、委託料などの抑制に努める。

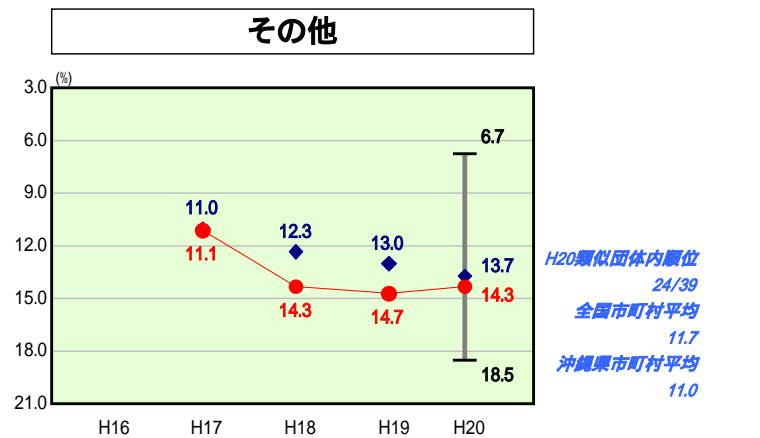
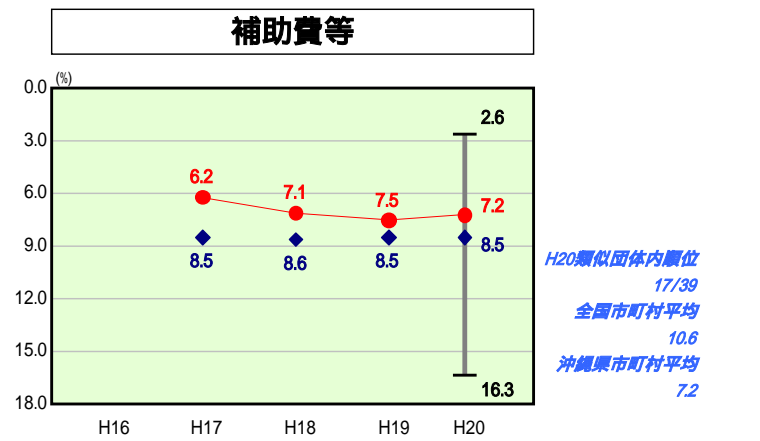
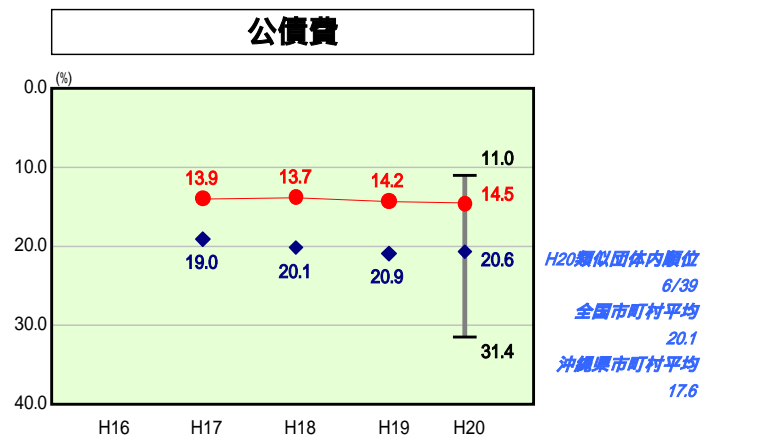
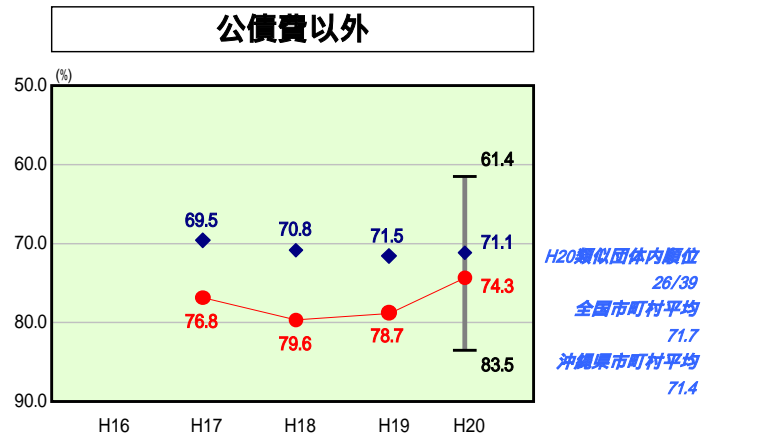
扶助費
・扶助費については、対前年度比 0.9%であるが類似団体平均を上回っている。要因としては、社会福祉費、児童福祉費の増加等があり、また生活保護費についても対前年度比 2.5%だが以前として高水準にある事などが挙げられる。今後も資格審査等の見直しを進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等
・補助費等については、類似団体より低い水準にある。今後も、集中改革プランに沿って各種補助金の必要性、費用対効果などについて検証し、補助費等の整理合理化に努める。

公債費
・公債費については、類似団体より低い水準にあるが、今後は合併特例債等の償還が増加する見込みにあるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

普通建設事業
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を上回っているが、これは市域が広く重点的な施設整備が難しいことによるものである。また今後も各施設の老朽化などに伴う学校施設や総合庁舎等の建設を控えているが、普通建設事業計画の見直しなどを行うことで、普通建設事業費の抑制に努める。

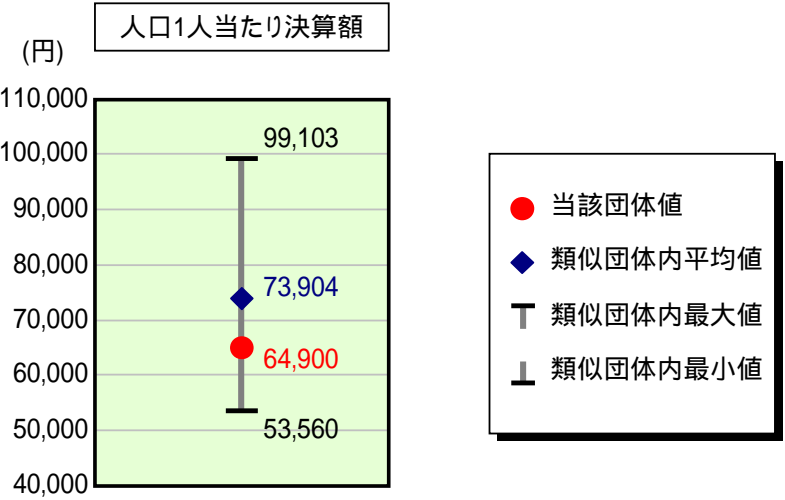
その他
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出し金の増加が主な要因である。国民健康保険特別会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てんの繰出金が多くなっている。今後、企業性格の強い特別会計について、独立採算制の確保に一層努めるとともに、経営の健全化、効率化を推進していく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県うるま市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



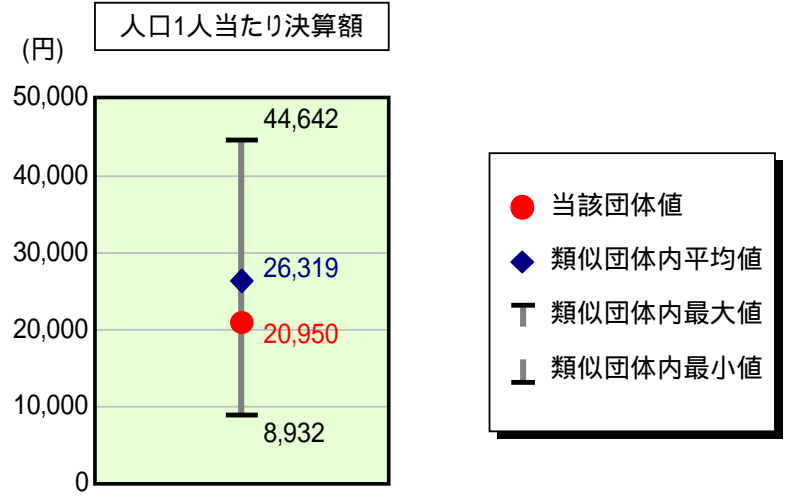
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,695,526	65,715	70,259	6.5
賃金(物件費)	308,360	2,633	3,120	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	98,818	844	4,307	80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	854	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	356,075	3,041	2,781	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	172,239	1,471	1,437	2.4
退職金	1,030,960	8,804	8,862	0.7
合計	7,600,058	64,900	73,904	12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	7.35	0.04
ラスパイレス指数	95.0	98.3	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

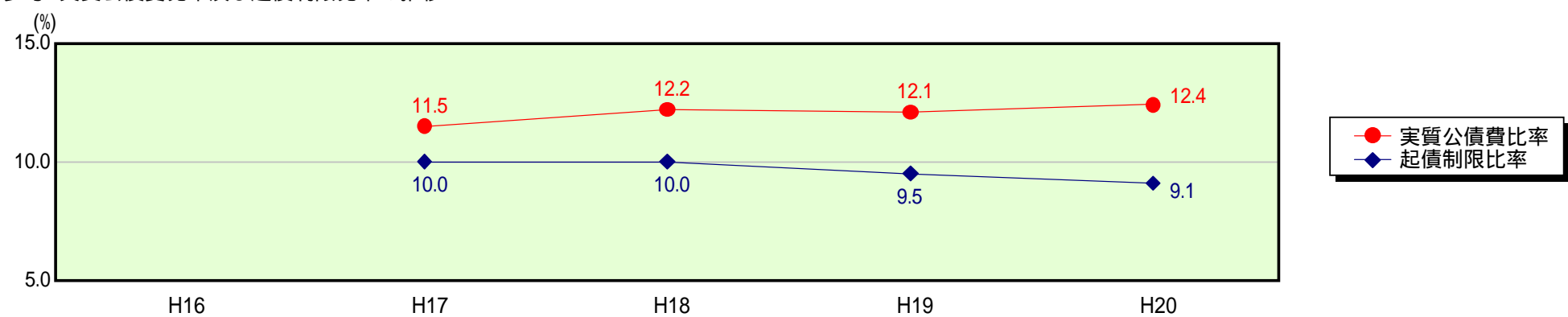


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,233,322	27,610	41,406	33.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	833,540	7,118	12,922	44.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	434,573	3,711	2,179	70.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,611	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,758	75	42	78.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,056,882	17,564	32,924	46.7
合計	2,453,311	20,950	26,319	20.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

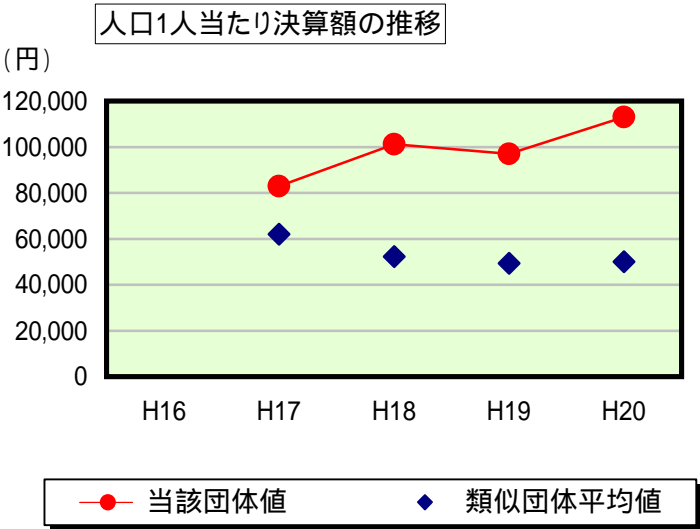
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県うるま市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,658,610	82,974	-	62,051	-	-
うち単独分	2,178,534	18,715	-	40,532	-	-
H18	11,794,162	101,174	21.9	52,296	15.7	37.6
うち単独分	2,606,894	22,363	19.5	33,281	17.9	37.4
H19	11,314,436	97,042	4.1	49,332	5.7	1.6
うち単独分	2,415,652	20,719	7.4	29,329	11.9	4.5
H20	13,234,680	113,015	16.5	50,068	1.5	15.0
うち単独分	3,251,053	27,762	34.0	30,080	2.6	31.4
過去 5 年間平均	11,500,472	98,551	11.4	53,437	6.6	18.0
うち単独分	2,613,033	22,390	15.4	33,306	9.1	24.5